

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：33604
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：18H00983
研究課題名（和文）社会教育・福祉・予防医療の連携とコミュニティ・エンパワーメントの実証的比較研究

研究課題名（英文）An empirical comparative study of the collaboration between social education, welfare and preventive healthcare, and community empowerment

研究代表者
松田 武雄（Matsuda, Takeo）

松本大学・総合経営学部・教授

研究者番号：90175604
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：社会教育の理解は研究者によって多様であるが、大雑把に分類すれば、主流をなす近代主義的な理解とコミュニティ的な理解がある。本研究は、後者の理解（といっても様々な流儀があるが）の流れを引き継ぎつつ、現代社会の困難や諸課題を克服していく新たな社会教育の理論的枠組みと実践の創出について考察した。その際、社会教育が福祉と緊密に結びついた概念であることを実証的にかつ海外との比較研究を通じて明らかにし、地域社会あるいはコミュニティにおけるウェルビーングを実現する過程に個人の学習活動を通じた成長、発達が位置づくことを検証した。一方で、社会教育と予防医療との接続に関する実証的比較研究は不十分なものとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会教育は、広く社会において、学習を通じて個人あるいは集団が成長・発達していく過程をサポートしエンパワーする教育システムとしてとらえられてきた。第二次世界大戦後はこのような理解が多数を占めてきた。その特徴を示すキーワードは、自己教育、成人（個人）、発達、学習の自由、学習権、公的保障というような用語である。

このような近代主義的な社会教育理解を再定義し、コミュニティあるいは地域社会に深く根ざし地域社会のウェルビーング（福祉）を実現する社会教育の理論と実践の創出について提案したことが、本研究成果の学術的意義と社会的意義である。個人の学習を通じた成長、発達は、このような社会教育理解に位置づけられる。

研究成果の概要（英文）：There are diverse understandings of social education among researchers. Broadly speaking, there are two mainstream understandings: a modernist understanding and a community-based understanding. This study explores the creation of a new theoretical framework and practice for social education that builds on the latter understanding, while overcoming the difficulties and challenges of contemporary society. Through empirical and comparative research with overseas counterparts, this study clarified that social education is closely linked to welfare. It also verified that the individual growth and development through learning activities is positioned in the process of achieving wellbeing in local communities. However, empirical comparative research on the connection between social education and preventive medicine is insufficient.

研究分野：社会教育、地域福祉

キーワード：社会教育 社会教育福祉 地域福祉 予防医療 コミュニティ・エンパワーメント

1. 研究開始当初の背景

かつて学位論文において申請者は、社会教育概念の歴史的な分析を行った。その中で、従来の社会教育概念を批判し、社会教育が歴史的に、教育の範疇を越えて、社会事業あるいは福祉、そして地域振興の機能を合わせ担ってきたことを実証的に明らかにし、理論的にそのことを明らかにした。しかし、多くの研究者は、社会教育が固有の教育的価値を有することのみを主張し、教育の範疇を越境することを厳しく批判してきた。社会教育の教育的価値を究明することは重要であるが、学校教育とは異なる社会教育の独自の概念形成を分析できず、理論的にも実践的にも社会教育を狭い空間に閉じ込めてきたことに問題があった。それにより、社会教育は余裕のある成人の学習として受け止められ、国や自治体の財政危機のもとで、受益者負担の考え方により、社会教育の予算が大幅に縮減されるという結果にも通じている。社会教育は本来、個人の学習とその発達を支援するとともに、福祉的な要素を合わせもってコミュニティ・エンパワーメントを担い、ウェルビーイングの地域社会をつくり上げていくという、社会的な性格を有したものであり、この点にこそ教育の範疇を越えた社会教育の固有性がある。しかし、そのことが長い間、認識されないまま、今日のような危機的な状況を招いてしまった。この状況を打開するために、社会教育概念の再構築の必要性について学会等で認識を共有し、そのための共同研究を組織していくことに本研究の学術的背景がある。

欧米では、Social Pedagogy の領域と概念が確立され、申請者が提唱している「社会教育福祉」に類似した活動と理論的な研究が行われており、この間、比較研究を行ってきた。特にドイツなどでは、Social Pedagogy の専門職が仕事をしており、日本における今後の方向性を考える上で理論モデルを提供している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会教育と福祉と予防医療が連携して、地域において総合的な活動を住民主体で組織することにより、地域社会にウェルビーイングを実現していくシステムと理論を、実証的研究かつ海外との比較研究を通じて明らかにしていくことである。さらに、その研究を通じて、申請者が提唱している「社会教育福祉」の概念をより精緻化し、従来、教育学の範疇としてのみ解釈されてきた社会教育の概念を拡張することを目的としている。

この間、Social Pedagogy の研究動向をある程度解明し、日本の社会教育も、Social Pedagogy との比較研究が可能となった。Social Pedagogy は教育と福祉が融合した概念だが、コミュニティ・エンパワーメントに繋がる概念と解釈する海外の研究者もおり、日本の社会教育との比較可能性が高まっている。従来、日本の社会教育に類似する用語として、欧米の成人教育のみに着目し、比較研究もこの点から行われてきた。しかし、本研究では、Social Pedagogy を比較研究の対象とすることにより、社会教育の概念を福祉の側面から照射し、「社会教育福祉」と地域振興を包摂した新たな社会教育概念を構築することによって、現代日本の地域社会が抱えている諸問題の解決に、主として教育学の立場から貢献することができる。

3. 研究の方法

申請者は松本市を連携モデル、松江市を融合モデルとして、「社会教育福祉」の理論化のモデルとしてきた。一方、フレイル予防は、千葉県柏市、西東京市、福岡県飯塚市などで

実践の蓄積がある。今回の研究計画においては、この両者を結びつけて、公民館を拠点に社会教育実践として行い、それをコミュニティ・エンパワーメントに繋げて理論化する。まず試行的実践を松本市において行う。なぜなら松本市は、これらの実践を組織できる社会教育職員集団が存在し、公民館の「社会教育福祉」と地域づくりの豊かな実践的蓄積があるからである。それを総括し検討することにより、社会教育・福祉・予防医療の連携によるコミュニティ・エンパワーメントの構造を理論化する。他の自治体においても、予防医療の観点を取り入れた社会教育福祉の調査を行い、社会教育と福祉の機能がどのように重なり合いながら、人々の発達とウェルビーイングの地域社会を促していくのか、その構造的な諸要因を実証的に解明する。他方で、Social Pedagogy との比較研究によって、Social Education（社会教育）の概念を補強あるいは補完する。その際、Social Pedagogy をドイツ・北欧のゲルマン型、イギリス・アメリカ等のアングロサクソン型、中国・韓国等のアジア型に類型化して、日本の Social Education と比較研究する。特に Social Pedagogy における教育と福祉の関連構造を実証的に分析し、それを参照して、「社会教育福祉」における教育と福祉の入れ子構造を理論的に解明すべく、集中的に研究会で検討する。日本の社会教育福祉においても、欧米の Social Pedagogy においても、その構造の核となるのは専門職である。後述するように、松江市では社会教育主事がキーパーソンとなり、松本市では公民館主事である。ドイツ・北欧では Socialpedagog がその役割を果たす。韓国でも平生教育士が養成されている。従って、「社会教育福祉」の概念構築にあたって、専門職の機能の実証的分析が必要であり、地域研究でも比較研究でもこの観点から考察する。こうして地域実践の実証的研究と比較研究とを交流させながら、社会教育・福祉・予防医療が連携し、この三者をどのように構成し編成していくのか、そして地域づくりに繋げていくのか、そのプログラムを検討し修正しつつ、汎用性のある「日本型社会教育福祉モデル」として理論的に構築していく。

4. 研究成果

(1) 2018 年度

本年度の研究成果としてはまず、『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ』（大学教育出版）と題する単行本を刊行したことである。本の出版のために調査し、検討会を開き、年度末に刊行した。日本の地域調査は、新たな事例を発掘して、取り組みが進んだ。まず島根県松江市の調査を引き続き行い、特に公民館に地区社会福祉協議会が設置されて、社会教育と地域福祉が一体となって地域づくりが行われている実態を明らかにした。考察した論文は、前記の単行本に掲載した。関連して福岡県大牟田市も、公民館に地区社会福祉協議会が設置されており、生涯学習課、地域コミュニティ推進課と 2 つの公民館を調査し、松江市と比較した。そのほか福岡市花畑公民館では、地域包括支援センターと連携して活動に取り組んでおり、その活動の様子を調査した。また、沖縄県那覇市の指定管理者制度を導入している 2 つの公民館について、地域包括支援センターや地域づくりとの関連を調査した。予防医療との連携については、松本市で、フレイル予防と公民館との連携に取り組む試行的実践の可能性を追求するために、松本市の生涯学習課と地域づくり課および松本市歯科医師会と協議したが、実現には至っていない。福岡県飯塚市では、フレイル予防の実践を早くから取り組んでおり、公民館との連携を探るために調査した。本年度は予算の関係で海外の調査はほとんどしないという計画であったが、カナダのトロントのヨーク大学附属難民研究センターで開催された難民支援サマーコースに参加し、その内容について調査した。サマーコースの概要とその考察については、前記の単行本に掲載した。また、『社会教育と福祉とコミュニ

ティ支援の比較研究』第2集を刊行した。

(2) 2019年度

4月に『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ』の合評会を行うとともに、2019年度の研究計画について議論した。研究計画に基づき、まず福岡県大牟田市の調査を行った。大牟田市では、地区公民館の中に地域包括支援センターが設置されており、社会教育と地域福祉が連携した活動を行っている。今回は、三池地区公民館と吉野地区公民館を訪ね、聞き取り調査を行った。次に韓国論山市の「同苦同楽事業」を調査した。論山市「100歳幸福課」の担当者たち（健康管理チーム、幸福学習チーム、老人福祉チーム）にインタビューを行い、実践現場の一つである可也谷面ハムジョク2里会館で健康管理チームの活動を見学した。ウズベキスタンでは、実践活動の調査、資料収集、研究打ち合わせを行った。ウズベキスタン共和国科学アカデミー教育学研究所付属図書館で、ウズベキスタンにおける社会福祉の法制度、行政、家庭教育、ソーシャルペダゴジーについての文献の調査を行った。サマルカンド市サマルカンドペーパー工房およびサマルカンド市絨毯工房で、当該工房が存在する地域住民の雇用や地域経済の振興などについて調査を行った。ニューマーケットのハイランダー研究教育センターにおいて、コミュニティ開発と民衆教育に関するワークショップに参加し、ワークショップ及び教育チームスタッフにインタビュー調査をした。ロンドン大学名誉教授・Pat Petrie氏、ケンブリッジ大学教授・Claire Cameron氏、ケンブリッジ大学教授・Colleen McLaughlin氏等に、イギリスにおけるSocial Pedagogyの研究動向についてインタビューした。これらの調査結果を考察し、『社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究』第3集を発行した。2月に実施予定であった研究会は、コロナのため中止となった。

(3) 2020年度

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった年であり、緊急事態宣言のもとで、4月に開催予定であった研究会を中止せざるを得なかった。まだオンラインでの会議があまり知られておらず、対面の会議を念頭に置いていたため、結局、年度末にようやくオンラインでの研究会を開くことができた。計画していた調査もほとんど行えず、たとえ研究会を開いたとしても、検討する材料がなかったといえる。そのため、各自が文献等を用いて研究することとした。研究代表者の松田武雄は、本年度の研究計画に記した教育福祉論の考察について文献研究を行い、日本社会教育学会第67回研究大会（2020年9月、オンライン開催）において発表するとともに、「教育福祉論の再検討」と題して『社会教育研究年報』第35号に論文を掲載した。同誌には、研究分担者として、辻浩「教育福祉実践を担うNPO・市民活動と公的社会教育」、河野明日香「ウズベキスタンにおける教育改革と地域社会の接続・連携」の論文が掲載されている。また、科研費による研究成果報告書として、『社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究』第3集を発行し、6人の研究代表者・研究分担者が調査報告を掲載している。年度末にようやく長野県松川町を4名で訪問し、松川町の公民館主事として地域における健康学習に取り組んだ松下拓氏のインタビューを3日間にわたり行った。予防医療の観点から、社会教育と地域づくりと健康づくりを結びつけて行われた実践であり、インタビューを通して健康学習と社会教育とのつながりを検討した。

(4) 2021年度

引き続きコロナ感染が収まらず、調査活動は困難であった。その中で、研究代表者が松本大学に異動したことにより、コロナ感染に種々配慮しながら、松本市の調査を継続的に実施することができた。松本市教育委員会生涯学習課、地域づくり課、福祉課などを訪ねてインタ

ビュー調査を行うとともに、島内地区等の地域に入り、社会教育、地域福祉、健康づくりに関する活動を調査した。島内地区には毎月フィールドワークに入っていたが、この地区が防災活動のモデル地区に指定されたこともあり、特に島高松町会の隣組を単位とした防災活動を調査した。町会役員のインタビュー調査を行い、現在、分析中である。松本市は町会活動を重視しており、ウェルビーイングの地域社会づくりという視点から町会活動を通じた自己形成に焦点づけて調査し、それを分析した論文を松本大学紀要に掲載した。調査計画に基づいて、鳥取県倉吉市における自治公民館の再編と現状について調査した。1960年代に、公民館と自治会を一体化して地域づくりに取り組むという独自の活動で注目された倉吉市の自治公民館について、現代的に評価するための調査である。近年、倉吉市では、地区公民館がコミュニティセンターへと再編され、また、自治公民館については、「自治公民館への加入及び参加を促進する条例」が制定されたことにより、地域活動にどのような作用を及ぼしたのかを調査した。残念ながら海外の調査は全くできなかった。調査が不十分であったため、研究会を開く材料がなく、ほとんど研究会も開催できなかった。

(5) 2022 年度

本年度も秋ころまではコロナ感染のため調査は難しかった。年度当初に、8月にアメリカのコミュニティ・ヘルスセンターの現地調査を実施する計画をつくったが、アメリカの状況が悪くなっていたため、急遽、調査を中止するに至った。そのため、インターネットを通じて、できる限り情報を収集し、オンラインでの調査を行った。その調査結果は『社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究』第4集に掲載している。年度末にようやくコロナ感染が収束に向かい、計画通りフィンランドのセツルメント活動の調査を行うためにヘルシンキとクオピオの施設と協会を訪問調査した。その際、研究協力者のユーハ・ハマライネン東フィンランド大学教授の協力を得て実施した。調査結果については第4集に掲載できなかった。少しずつ国内調査にも慎重に取り組み始め、オンラインでの研究会を開催して、調査報告をして検討した。松本市の福祉ひろばの成立過程に関する歴史的事実的な考察、同じく松本市島内地区における町会・隣組単位での防災活動を通じた地域づくり、京都府与謝野町の事例調査、秋田県鹿角市の事例調査、先述したアメリカのコミュニティ・ヘルスセンターに関する調査報告など、オンラインでの議論をすることができた。結局、コロナ禍の3年間、対面での研究会は開催できず、リモートの会議のみで進めることとなった。研究成果としては、『社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究』第4集を刊行するとともに、研究代表者の松田武雄が『地域社会におけるウェルビーイングの構築』と題する著書を出版した（福村出版）。研究会で報告した松本市の事例研究は本書に収録している。本書において、地域の事例研究および海外の Social Pedagogy に関する理論研究などを通じて、研究目的である「社会教育と福祉の融合による地域社会のウェルビーイングの構築」という課題を考察した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 松田武雄	4. 巻 23
2. 論文標題 地域社会における社会教育と福祉の接続と混在	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域総合研究	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松田武雄	4. 巻 19
2. 論文標題 信州の公民館の歴史的位相	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24661/kominkan.19.2.2	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 丹間康仁	4. 巻 第4集
2. 論文標題 社会教育・地域づくり・地域福祉体制の再編の諸相	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤村好美	4. 巻 第4集
2. 論文標題 アメリカにおける医療・福祉のセイフティネットと健康学習	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 9-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野明日香	4. 巻 第4集
2. 論文標題 ウズベキスタンにおける予防医療と地域コミュニティの取り組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 26-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹間康仁	4. 巻 66
2. 論文標題 高齢社会における地域福祉の推進と社会教育の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田武雄	4. 巻 20
2. 論文標題 町内会・自治会活動におけるエージェンシーと自己形成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 松本大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 85-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松田弥花	4. 巻 18
2. 論文標題 コロナ禍のスウェーデンにおける生涯学習の動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 154-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.18.0_154	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yaka Matsuda	4. 巻 10-1
2. 論文標題 Social education and social work in Japan: from an education welfare theory perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Social Pedagogy	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14324/111.444.ijsp.2021.v10.x.012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 36
2. 論文標題 「学校から社会への移行期」における教育福祉と学校改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/annrsa.36.60	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丹間康仁	4. 巻 18
2. 論文標題 コロナ禍における公民館利用団体の学習活動の状況	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 118-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24661/kominkan.18.0_118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松田武雄	4. 巻 35
2. 論文標題 教育福祉論の再検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 35
2. 論文標題 教育福祉実践を担うNPO・市民活動と公的社会教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河野明日香	4. 巻 35
2. 論文標題 ウズベキスタンにおける教育改革と地域社会の接続・連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takeo Matsuda & Juha Hamalainen	4. 巻 50-3
2. 論文標題 Launching Paul Natorp's Sozialpedagogik in Japan in the early twentieth century	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 History of Education	6. 最初と最後の頁 291-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/0046760X.2020.1826056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 丹間康仁	4. 巻 63
2. 論文標題 学校統廃合を契機とした地域づくりの展開 公民館による地域教育体制の再構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本社会教育学会年報	6. 最初と最後の頁 95-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡幸江	4. 巻 87 (4)
2. 論文標題 「地域学習」再考：社会教育における共同の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 558-571
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.87.4_558	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡幸江	4. 巻 22
2. 論文標題 近代化における伝承観の混在と変容：遠野市の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学院教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 103-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/2928833	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松田武雄、大村隆史	4. 巻 3
2. 論文標題 公民館と地域包括支援センター	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 「李正連	4. 巻 3
2. 論文標題 韓国における超高齢社会に向けた教育と福祉の地域共同体づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村好美	4. 巻 3
2. 論文標題 社会的排除に挑むヒ・リング・ジャスティス・ムーブメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 26-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野明日香	4. 巻 3
2. 論文標題 イギリスにおける成人・コミュニティ教育実践の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎隆志	4. 巻 第37号
2. 論文標題 地域社会教育学としてのSocial Pedagogyの展開可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会教育研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮崎隆志	4. 巻 第63集
2. 論文標題 暮らしの思想の生成論理ー地域社会教育の学習論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 195-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村好美	4. 巻 第37号
2. 論文標題 ハイランダー研究教育センターにおけるコミュニティ・リーダーの学び	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会教育研究	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻浩	4. 巻 第34号
2. 論文標題 「教育福祉の生涯学習」から見た教育基本法解釈の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育研究年報	6. 最初と最後の頁 64-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 肖欄	4. 巻 第24
2. 論文標題 香港の成人教育と生涯学習－変換前後の変化に注目して－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東アジア社会教育研究	6. 最初と最後の頁 132-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田武雄・大村隆史	4. 巻 2
2. 論文標題 北九州市の市民センターをめぐる現状の考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 1,11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田美香	4. 巻 2
2. 論文標題 スクール・ソーシャルワーカーから見た「社会教育」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 12,24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村好美	4. 巻 2
2. 論文標題 社会的排除に挑むSocial Pedagogy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 25,38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李正連	4. 巻 2
2. 論文標題 韓国における学校と地域の協働による地域教育福祉ネットワークの構築	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 45,54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 肖蘭	4. 巻 2
2. 論文標題 中国におけるソーシャル・ペダゴジーの動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育と福祉とコミュニティ支援の比較研究	6. 最初と最後の頁 55,60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田弥花	4. 巻 79
2. 論文標題 1900～1930年代のスウェーデンにおけるSocial Pedagogy論議	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高知大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 267,275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大串隆吉	4. 巻 515-5
2. 論文標題 若者支援職員の専門性調査－佐賀県における若者支援活動の場合－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 21,38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 岡幸江
2. 発表標題 「不合理性」からみる社会教育の主体理解の再考
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大村隆史
2. 発表標題 「社会政策的あるいは社会事業的社会教育論」の理論的検討
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮崎隆志
2. 発表標題 Community Story の再編集としての協働の成立条件
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 ハイランダーを支えた女性たちの活動の記録
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大村隆史
2. 発表標題 安藤謙治の社会事業思想に関する一考察
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田弥花
2. 発表標題 1970年代のスウェーデンにおける高等教育改革と Social Pedagogy
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻浩
2. 発表標題 地域づくりと地域福祉における高齢者への学習支援
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田武雄
2. 発表標題 教育福祉論の考察
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮崎隆志
2. 発表標題 限界状況における価値意識の再構成 地域健康学習における生命思想の生成に着目して
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻浩
2. 発表標題 教育福祉論の射程と障害
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 アメリカにおける連帯経済と民衆の学び
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 An Approach to Critical Social Pedagogy
3. 学会等名 WERA (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 ハイランダー研究教育センターにおけるコミュニティ・リーダーの学び
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻浩
2. 発表標題 公私協働による地域づくりと高齢者の学習
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yaka Matsuda, Kanako Korenaga, Tomomi Sanagi, Aya Watanabe
2. 発表標題 Comparative Study on Inclusive Education in Upper Secondary Education in the Nordic Countries
3. 学会等名 NERA (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 クリティカル・ペダゴジ - と社会変革
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤村好美
2. 発表標題 カナダにおける難民支援と教育
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田弥花
2. 発表標題 スウェーデンにおけるソスベットの専門性に関する研究
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大村隆史
2. 発表標題 金沢市の善隣館実践における方面委員の役割
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎隆志
2. 発表標題 再媒介活動としてのアート
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丹間康仁
2. 発表標題 学校統廃合の実施前後にみる地区公民館の役割
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 肖蘭
2. 発表標題 台湾における「新住民」の教育支援
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ulf Fredriksson, Petros Gougoulakis, Yuto Kitamura, Kanako Kusanagi, Yaka Matsuda
2. 発表標題 Education for sustainable development- a comparative study of school curricula and education policy in Japan and Sweden
3. 学会等名 Comparative Education Society in Europe (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Petros Gougoulakis, Ulf Fredriksson, Yuto Kitamura, Kanako Kusanagi, Yaka Matsuda
2. 発表標題 Education for sustainable development- a comparative study of schools in Japan and Sweden
3. 学会等名 Comparative Education Society in Europe (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 松田武雄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 245
3. 書名 地域社会におけるウェルビーイングの構築－社会教育と福祉の対話	

1. 著者名 辻浩・細山俊男・石井山竜平	4. 発行年 2023年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 235
3. 書名 地方自治の未来をひらく社会教育	

1. 著者名 辻浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 246
3. 書名 共生と自治 の社会教育	

1. 著者名 荻野亮悟・丹間康仁	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 218
3. 書名 地域教育経営論	

1. 著者名 松田武雄編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 188
3. 書名 社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ	

1. 著者名 長岡智寿子・近藤牧子・藤村好美他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版	5. 総ページ数 198
3. 書名 生涯学習のグローバルな展開	

1. 著者名 日本社会教育学会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 246
3. 書名 社会教育職員養成と研修の新たな展望	

1. 著者名 松田武雄、上野景三、宮崎隆志、丹間康仁、大村隆史、李正連、肖蘭、河野明日香、藤村好美、松田弥花	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 188
3. 書名 社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ	

1. 著者名 Y. Kitamura, T. Omomo, M. Katsuno, Lee Jeongyun	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Singapore: Springer	5. 総ページ数 241
3. 書名 Education in Japan: A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮崎 隆志 (Miyazaki Takashi) (10190761)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	大串 隆吉 (Ogushi Ryukichi) (70086932)	東京都立大学・人文科学研究科・客員教授 (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯島 勝矢 (Katsuya Iijima) (00334384)	東京大学・未来ビジョン研究センター・教授 (12601)	
研究分担者	上野 景三 (Ueno Keizo) (30193824)	西九州大学・子ども学部・教授 (37201)	
研究分担者	辻 浩 (Tsuji Yutaka) (00227399)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	河野 明日香 (Kawano Asuka) (10534026)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	岡 幸江 (Oka Sachie) (50294856)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	藤村 好美 (Fujimura Yoshimi) (50372694)	獨協大学・経済学部・非常勤講師 (32406)	
研究分担者	石井山 竜平 (Ishiiyama Ryuhei) (30304702)	東北大学・教育学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	李 正連 (I Jonun) (60447810)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前野 有佳里 (Maeno Yukari) (20432908)	九州大学・医学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	肖 蘭 (Sho Ran) (50730793)	北海道大学・高等教育推進機構・特任講師 (10101)	
研究分担者	丹間 康仁 (Tanma Yasuto) (10724007)	千葉大学・教育学部・准教授 (12501)	
研究分担者	松田 弥花 (Matsuda Yaka) (20824171)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	大村 隆史 (Omura Takashi) (70874361)	香川大学・地域連携・生涯学習センター・講師 (16201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
フィンランド	トゥルク大学	東フィンランド大学	